

県内路線価

上昇地点1.8倍に

伸び率 金沢駅前 全国6位

全国路線価

国税庁が1日に公表した路線価で、標準宅地の評価基準額は全国平均で前年比0・4%減で、7年連続で下落したもの。緩やかな景気回復などを背景に下落幅は前年より0・3%縮小した。都道府県別では、京都府と沖縄県がプラスに転じ、前年より上昇したのは10都府県に増加。滋賀、福岡県が横ばいとなり、下落は前年より3県少ない。

東日本大震災からの復興需要が続く宮城県では2・5%、福島県では2・3%上昇。岩手県も1・4%減と前年よりも下落幅が縮まった。東京電力福島第一原発事故に伴う避難指示区域では、路線価の調査が困難な状態が続いており、前年に引き続き、申告する際には評価額を「ゼロ」とすることが認められた。

最も路線価が高かったのは、東京・銀座の文具店「鳩居堂」前で、14・2%増の1平方メートル696万円。30年連続でトップとなつた。

政府は地方創生を掲げ、人口減少対策と東京一極集中の中は正に取り組んでいる。しかし、人口は前年より2県多い41道府県で減少。三大都市圏では東京圏のみ増加が続き、一極集中がさらに進んだ。政府には、安心して出産や子育てができる制度の充実が求められる。

出生数は79年以降で最少の100万3554人、死者数は最多の127万31

歳断が18歳以上となる来年6月からは、新たに約240万人が有権者に加わる。第2次ベビーブーム(71年生まれ)の団塊ジュニアが40歳を超えて出産適齢期とされる女性数が落ち込み、出生減が加速する時代を迎えた。

【6面に関連記事】

総務省調査

1人。死者数から出生数を引いた自然減数は26万6757人となり、8年連続で増加した。このほか海外に転出するなどの理由で430人が減少した。

年齢別みると、14歳以下は163万18人で人口に占める割合が12・93%。一方で65歳以上は3268万764人で25・90%となり、14歳以下の2倍を超えた。17、18歳は計239万8234人。来年には18、19歳となり、改正公選法の

都道府県	人口	増減数	増減率	
北海道	5,408,756	▲32,323	▲0.58%	
森手城田形島城木馬玉葉京川潟山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良山取根山島口島川媛知岡賀本分崎島鷲	1,349,355	▲14,608	▲1.08%	
青岩宮秋山福茨柄群埼千東神新富石福山長岐靜愛三滋京大兵奈和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿	1,295,341	▲10,649	▲0.78%	
山	2,312,179	▲2,330	▲0.1%	
奈	1,052,988	▲13,550	▲1.28%	
新	1,134,713	▲10,575	▲0.91%	
富	1,955,339	▲11,255	▲0.58%	
石	2,931,112	▲12,952	▲0.42%	
福	1,973,150	▲7,264	▲0.38%	
茨	1,969,892	▲9,202	▲0.47%	
柄	7,178,177	9,561	0.1%	
群	6,142,717	1,214	0.0%	
埼	12,880,143	72,516	0.1%	
千	8,950,660	10,659	0.1%	
東	2,324,312	▲17,595	▲0.71%	
神	1,072,631	▲6,061	▲0.56%	
新	1,149,097	▲3,852	▲0.33%	
富	792,166	▲4,900	▲0.61%	
石	842,099	▲6,193	▲0.73%	
福	2,118,697	▲12,188	▲0.57%	
山	2,044,115	▲10,587	▲0.52%	
長	3,714,790	▲17,130	▲0.45%	
岐	7,297,292	8,350	0.0%	
靜	1,818,842	▲8,734	▲0.47%	
愛	1,397,783	▲172	0.0%	
三	2,527,697	▲6,870	▲0.26%	
滋	8,667,415	▲11,099	▲0.13%	
京	5,543,171	▲17,207	▲0.3%	
大	1,384,855	▲7,338	▲0.51%	
兵	997,903	▲8,552	▲0.8%	
奈	579,554	▲3,720	▲0.6%	
和	700,491	▲5,573	▲0.7%	
鳥	1,918,637	▲5,905	▲0.3%	
島	2,829,993	▲8,530	▲0.3%	
岡	1,418,451	▲11,517	▲0.8%	
広	771,627	▲5,827	▲0.7%	
山	996,717	▲4,950	▲0.4%	
徳	1,417,179	▲10,687	▲0.7%	
香	743,616	▲7,311	▲0.9%	
高	5,063,272	▲269	0.0%	
佐	843,124	▲4,916	▲0.5%	
長	1,405,133	▲11,717	▲0.8%	
熊	1,808,418	▲7,858	▲0.4%	
大	1,180,721	▲7,434	▲0.6%	
宮	1,131,341	▲6,972	▲0.6%	
鹿	1,684,792	▲11,637	▲0.6%	
児	1,443,123	4,651	0.0%	
島	全国計	126,163,576	▲271,058	▲0.2%



2015年 住民基本台帳に基づく日本人の人口

※対前年比、▲はマイナス、1月1日時点

で一定の譲歩をする意向を示した。EUは同日、ギリシャ問題を協議するためユーロ圏の財務相らによる電話会話を開いた。欧州中央銀行(ECB)も同日、理事会を開く予定。同国は6月30日、国際通貨基金(IMF)への債務を返済できず、EU支援も1日失効し、財政破綻の瀬戸際に追い込まれた。支援問題の行方は依然不透明だ。

ギリシャ首相府は1日、同国のチプラス首相がEU側の求める財政再建策を条件付きで受け入れると譲歩する内容の書面を30日にEU側へ送ったと認めた。離島に対する付加価値税の軽

減を実現する意向を示す。ギリシャのユーロ圏やEU離脱につながる恐れがあると警告している。チプラス首相は1日、テレビ演説し、国民投票で反対票を投じてほしい」と呼んで投票権を握った。その上で、投票はユーロ圏からの離脱を問うものではないとの考えを示した。

金沢国税局は1日、相続税や贈与税の算定基準となる2015年1月1日時点の路線価を公表した。石川県内の標準住宅地のうち、上昇は470地点で、前年の250地点に比べて約1・8倍に増えた。6年連続で最高路線価となつた金沢市堀川新町の金沢駅東広場通りは1平方メートル当たり59万円で、前年比9・3%上昇した。【5、11、37面に関連記事】

金沢駅東広場通りは、JR金沢駅もなしどームごバスが上昇したのは金沢だけだつた。

金沢国税局は1日、相続税や贈与税の算定基準となる2015年1月1日時点の路線価を公表した。石川県内の標準住宅地のうち、上昇は470地点で、前年の250地点に比べて約1・8倍に増えた。6年連続で最高路線価となつた金沢市堀川新町の金沢駅東広場通りは1平方メートル当たり59万円で、前年比9・3%上昇した。【5、11、37面に関連記事】

金沢国税局管内の標準住宅地の平均変動率は1・5%減で、前年の2・0%減から改善した。石川は1・5%減、福井は2・4%減で、いずれも下落率は縮小した。富山は0・9%減の横ばいとなつた。

県内の調査地点では、上昇だけでなく横ばいも496地点増えた。点増えて1345地点となつた。下落は757地点減の2344地点だった。石川県内の標準住宅地のうち、最高路線価が上昇したのは金沢だけだつた。

金沢市堀川新町の金沢駅東広場通りは1平方メートル当たり59万円で、前年比9・3%上昇した。下落は757地点減の2344地点だった。石川、富山など35道県だった。福井は福井市中央1丁目の駅前通りで7年ぶりの横ばいだった。

富山県の最高路線価は、富山市桜町1丁目の駅前広場通りの44万円で7年ぶりに上昇した。下落は757地点減の2344地点だった。石川、富山など35道県だった。福井は福井市中央1丁目の駅前通りで7年ぶり

維持した。他の多くの県でも下落幅が縮小するなど、底打ち感が広がった。一方で北海道と島根、大分、宮崎、鹿児島の4県は、前年よりも下落幅が大きくなつた。

東日本大震災からの復興需要が続く宮城県では2・5%、福島県では2・3%上昇。岩手県も1・4%減と前年よりも下落幅が縮まった。東京電力福島第一原発事故に伴う避難指示区域では、路線価の調査が困難な状態が続いており、前年に引き続き、申告する際には評価額を「ゼロ」とすることが認められた。

最も路線価が高かつたのは、東京・銀座の文具店「鳩居堂」前で、14・2%増の1平方メートル696万円。30年連続でトップとなつた。